

調査結果

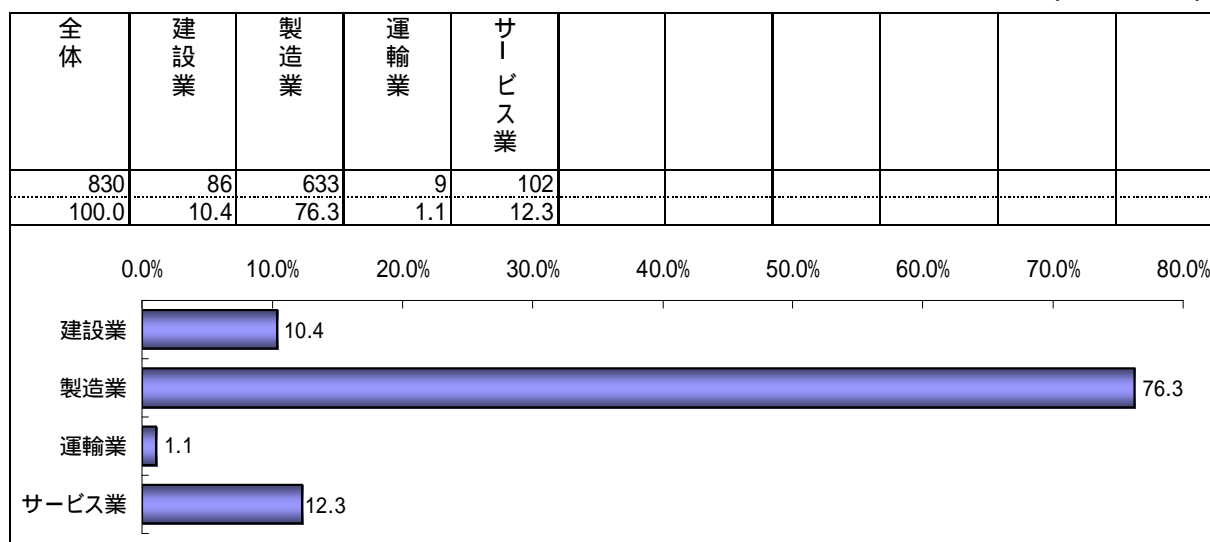
質問 1 組織・人材について

問1 貴社の主たる業種はどれですか。下記の標準産業分類（中分類）からお選びください。
（ は1つ）

標準産業分類（中分類）	件数	割合
06 総合工事業	26	3.1
07 職別工事業(設備工事業を除く)	28	3.4
08 設備工事業	32	3.9
09 食料品製造業	23	2.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0.0
11 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	4	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	38	4.6
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	18	2.2
14 家具・装備品製造業	25	3.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	4.3
16 印刷・同関連業	94	11.3
17 化学工業	3	0.4
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	35	4.2
20 ゴム製品製造業	10	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	30	3.6
22 窯業・土石製品製造業	2	0.2
23 鉄鋼業	14	1.7
24 非鉄金属製造業	14	1.7
25 金属製品製造業	120	14.5
26 一般機械器具製造業	15	1.8
27 電気機械器具製造業	13	1.6
28 情報通信機械器具製造業	2	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	3	0.4
30 輸送用機械器具製造業	5	0.6
31 精密機械器具製造業	17	2.0
32 その他の製造業	111	13.4
42 鉄道業	0	0.0
43 道路旅客運送業	1	0.1
44 道路貨物運送業	5	0.6
45 水運業	0	0.0
46 航空運輸業	0	0.0
47 倉庫業	1	0.1
48 運輸に附帯するサービス業	2	0.2
80 専門サービス業	17	2.0
81 学術・開発研究機関	0	0.0
82 洗濯・理容・美容・浴場業	50	6.0
83 その他の生活関連サービス業	1	0.1
84 娯楽業	4	0.5
85 廃棄物処理業	3	0.4
86 自動車整備業	6	0.7
87 機械等修理業	1	0.1
88 物品賃貸業	1	0.1
89 広告業	2	0.2
90 その他の事業サービス業	3	0.4
91 政治・経済・文化団体	0	0.0
92 宗教	1	0.1
93 その他のサービス業	12	1.4
94 外国公務	0	0.0
95 IT関連業務	1	0.1
計	830	100.0

4社に1社が製造業。

(n = 830)



従業員数別

	全体	建設業	製造業	運輸業	サービス業
全体	830 100.0	86 10.4	633 76.3	9 1.1	102 12.3
1~4人	550 100.0	42 7.6	432 78.5	0 0.0	76 13.8
5~9人	142 100.0	21 14.8	108 76.1	1 0.7	12 8.5
10~29人	89 100.0	16 18.0	58 65.2	3 3.4	12 13.5
30~49人	21 100.0	2 9.5	16 76.2	2 9.5	1 4.8
50~99人	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	0 0.0
100人以上	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3

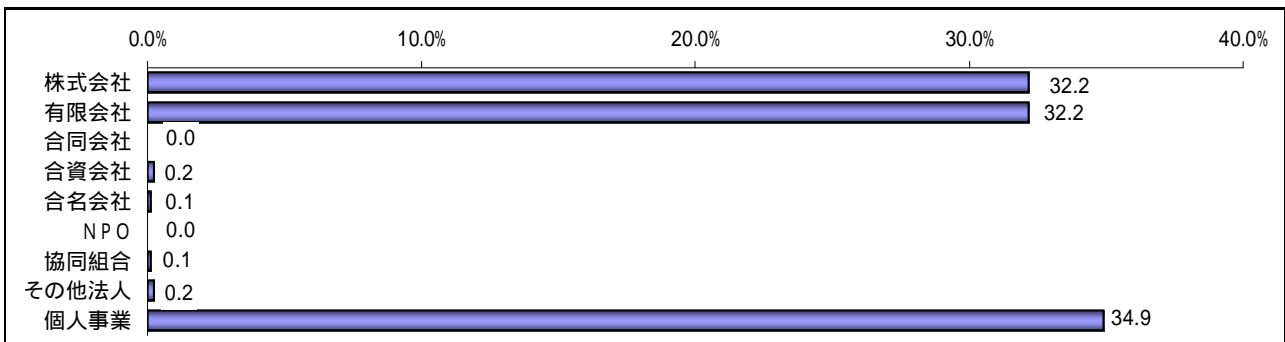
【従業員数による傾向】

- ・従業員規模別に見ると、運輸業では4人以下の事業所が無く、「100人以上」が5社に1社となっている。

問2 貴社の経営組織はどれですか。(は1つ)

「個人」が約35%、「株式会社」「有限会社」はそれぞれ3割強

(n = 830)



経営組織は、「個人」が290社約35%で最も多く、次いで「株式会社」267社約32%、「有限会社」267社約32%となっている。「合資会社」「合名会社」「協同組合」「その他法人」は合計で6社で、1%に満たない。

業種別

	全体	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	NPO	協同組合	その他法人	個人事業
全体	830 100.0	267 32.2	267 32.2	0 0.0	2 0.2	1 0.1	0 0.0	1 0.1	2 0.2	290 34.9
建設業	86 100.0	50 58.1	23 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 15.1
製造業	633 100.0	189 29.9	218 34.4	0 0.0	2 0.3	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	222 35.1
運輸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	20 19.6	25 24.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 2.0	54 52.9

【業種による傾向】

- ・建設業、運輸業は製造業と比べ株式会社、有限会社の割合が高い。
- ・製造業は株式会社、有限会社、個人事業が30%前後。
- ・サービス業は個人事業が半数を超えている。

従業員数別

	全体	株式会社	有限会社	合同会社	合資会社	合名会社	NPO	協同組合	その他法人	個人事業
全体	830 100.0	267 32.2	267 32.2	0 0.0	2 0.2	1 0.1	0 0.0	1 0.1	2 0.2	290 34.9
1~4人	550 100.0	73 13.3	192 34.9	0 0.0	2 0.4	1 0.2	0 0.0	0 0.0	1 0.2	281 51.1
5~9人	142 100.0	75 52.8	64 45.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	2 1.4
10~29人	89 100.0	77 86.5	9 10.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 2.2
30~49人	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50~99人	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4

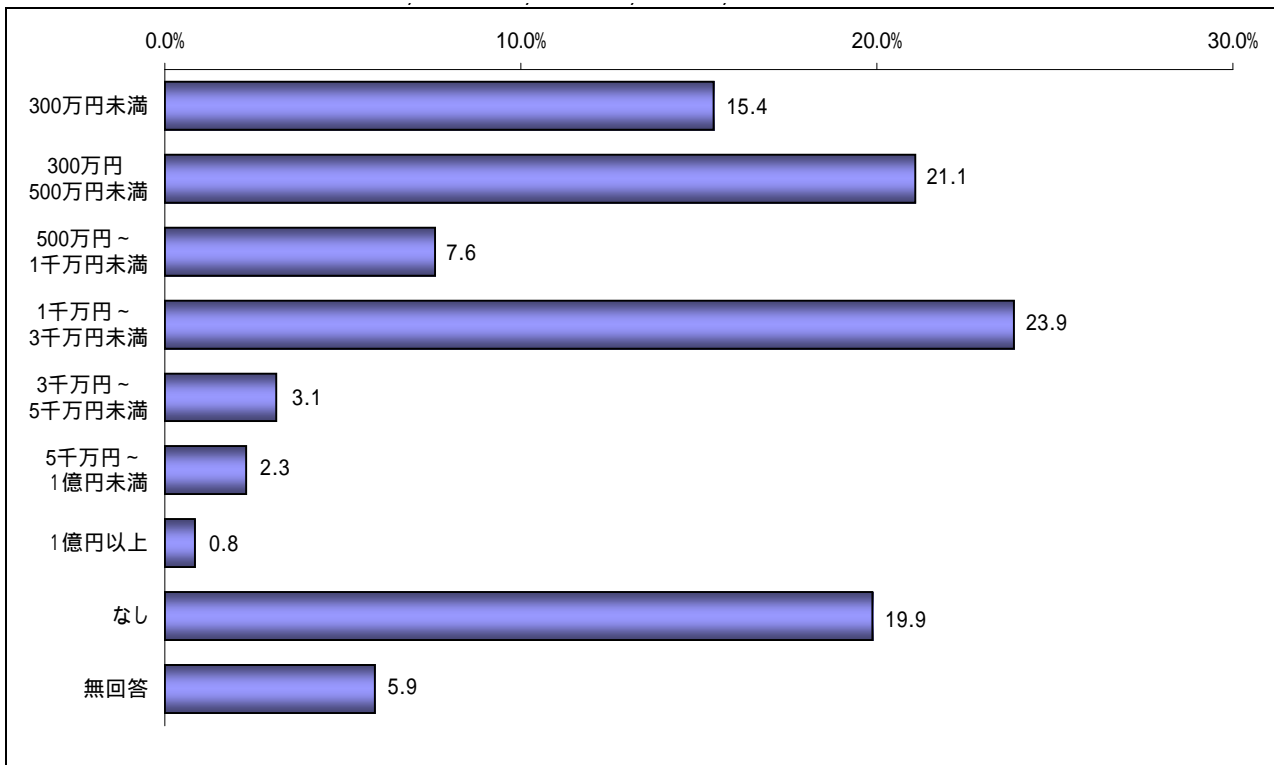
【従業員数による傾向】

- ・4人以下の事業所は「個人事業」、5人以上の事業所は「株式会社」が最も多い。
- ・従業員30人以上になると「個人事業」が無く、50人以上では「株式会社」のみとなっている。

問3 貴社の資本金はいくらですか。(は1つ)

「1千万円～3千万円未満」が約24%。「なし」が約20%

(n = 830)



資本金は「1千万円～3千万円未満」が最も多く約24%、次いで「300万円～500万円未満」約21%、「なし」が約20%と続く。資本金「なし」と「300万円未満」を合わせると約35%を占める。

業種別

	全体	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	なし	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	175 21.1	63 7.6	198 23.9	26 3.1	19 2.3	7 0.8	165 19.9	49 5.9
建設業	86 100.0	15 17.4	11 12.8	4 4.7	32 37.2	7 8.1	7 8.1	2 2.3	7 8.1	1 1.2
製造業	633 100.0	96 15.2	144 22.7	47 7.4	147 23.2	16 2.5	8 1.3	3 0.5	136 21.5	36 5.7
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	17 16.7	20 19.6	10 9.8	16 15.7	3 2.9	1 1.0	1 1.0	22 21.6	12 11.8

【業種による傾向】

- ・運輸業は他の業種と比べて資本金が多い。
- ・製造業、サービス業は資本金の無い事業所が2割を超えている。

経営組織別

	全体	300万円未満	3000万円未満	5000万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	なし	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	175 21.1	63 7.6	198 23.9	26 3.1	19 2.3	7 0.8	165 19.9	49 5.9
株式会社	267 100.0	4 1.5	2 0.7	26 9.7	182 68.2	26 9.7	19 7.1	6 2.2	0 0.0	2 0.7
有限会社	267 100.0	61 22.8	159 59.6	32 12.0	13 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4
その他法人	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	59 20.3	14 4.8	4 1.4	3 1.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	163 56.2	46 15.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・株式会社は他の組織と比べて資本金が多く、「1千万円～3千万円未満」が、約7割を占めている。
- ・個人事業は約56%が資本金が「なし」である。

従業員数別

	全体	300万円未満	3000万円未満	5000万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	なし	無回答
全体	830 100.0	128 15.4	175 21.1	63 7.6	198 23.9	26 3.1	19 2.3	7 0.8	165 19.9	49 5.9
1～4人	550 100.0	113 20.5	128 23.3	35 6.4	68 12.4	1 0.2	0 0.0	1 0.2	161 29.3	43 7.8
5～9人	142 100.0	14 9.9	41 28.9	16 11.3	61 43.0	5 3.5	3 2.1	0 0.0	2 1.4	0 0.0
10～29人	89 100.0	1 1.1	5 5.6	10 11.2	56 62.9	11 12.4	4 4.5	1 1.1	0 0.0	1 1.1
30～49人	21 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	8 38.1	4 19.0	3 14.3	3 14.3	0 0.0	2 9.5
50～99人	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9

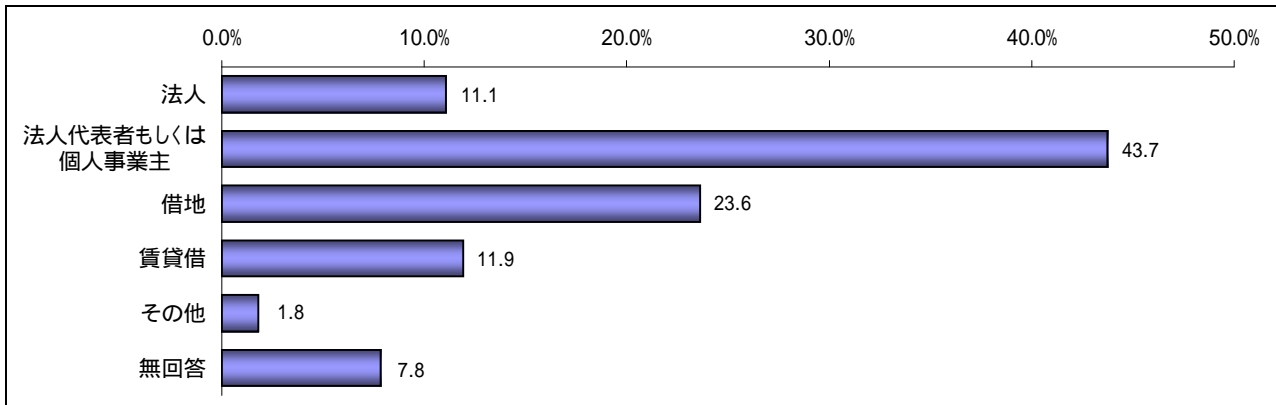
【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員の規模に比例して、資本金が多くなっている。
- ・従業員規模別に見ると、4人以下の事業所では「なし」、5～49人では「1千万円～3千万円未満」、50～99人では「3千万円～5千万円未満」、100人以上では「5千万円～1億円未満」が最も高い。

問4 貴社の主事業所の所有形態はどれに当てはまりますか。土地・建物それぞれお答え下さい
(は1つずつ)

【土地】

「法人代表者もしくは個人事業主」が約44%、「借地」が約24%。(n=830)



土地の所有形態は、「法人代表者もしくは個人事業主」が最も高く、約44%であり、次いで「借地」約24%、「賃貸借」の約12%と続いている。

業種別

	全体	法人	個人事業主 もしくは法人代表者	借地	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	92 11.1	363 43.7	196 23.6	99 11.9	15 1.8	65 7.8
建設業	86 100.0	11 12.8	35 40.7	19 22.1	13 15.1	2 2.3	6 7.0
製造業	633 100.0	69 10.9	282 44.5	154 24.3	64 10.1	12 1.9	52 8.2
運輸業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	10 9.8	42 41.2	21 20.6	21 20.6	1 1.0	7 6.9

【業種による傾向】

- ・各業種とも大きな差は無く、全ての業種において「法人代表者もしくは個人事業主」の割合が4割を超え、次いで「借地」が全ての業種で2割を超えている。

経営組織別

	全体	法人	個人事業主 もしくは法人代表者	借地	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	92 11.1	363 43.7	196 23.6	99 11.9	15 1.8	65 7.8
株式会社	267 100.0	70 26.2	92 34.5	47 17.6	36 13.5	1 0.4	21 7.9
有限会社	267 100.0	16 6.0	134 50.2	59 22.1	44 16.5	6 2.2	8 3.0
その他法人	6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	4 1.4	137 47.2	87 30.0	18 6.2	8 2.8	36 12.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

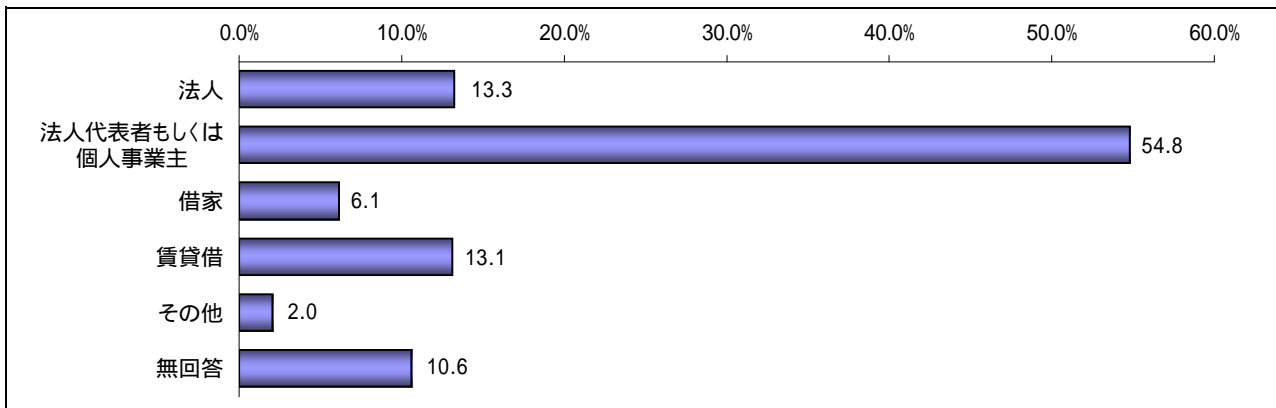
【経営組織による傾向】

- ・株式会社、有限会社、個人事業において「法人代表者もしくは個人事業主」が最も多く、有限会社では半数を超えている。
- ・株式会社においては「法人」が「借地」より多い。

【建物】

「法人代表者もしくは個人事業主」が半数以上。

(n = 830)



建物の所有形態は「法人代表者もしくは個人事業主」が最も高く、約55%であり、次いで「法人」約13%、「賃貸借」約13%と続いている。

業種別

	全体	法人	個人事業主 もしくは 法人代表者	借家	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	110 13.3	455 54.8	51 6.1	109 13.1	17 2.0	88 10.6
建設業	86 100.0	12 14.0	42 48.8	4 4.7	18 20.9	2 2.3	8 9.3
製造業	633 100.0	83 13.1	365 57.7	37 5.8	68 10.7	12 1.9	68 10.7
運輸業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	11 10.8	44 43.1	10 9.8	22 21.6	3 2.9	12 11.8

【業種による傾向】

・各業種とも「法人代表者もしくは個人事業主」が4割を超え最も高く、製造業では約6割となっている。

経営組織別

	全体	法人	個人事業主 もしくは 法人代表者	借家	賃貸借	その他	無回答
全体	830 100.0	110 13.3	455 54.8	51 6.1	109 13.1	17 2.0	88 10.6
株式会社	267 100.0	89 33.3	100 37.5	15 5.6	41 15.4	0 0.0	22 8.2
有限会社	267 100.0	18 6.7	159 59.6	15 5.6	46 17.2	7 2.6	22 8.2
その他法人	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	2 0.7	193 66.6	20 6.9	21 7.2	10 3.4	44 15.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

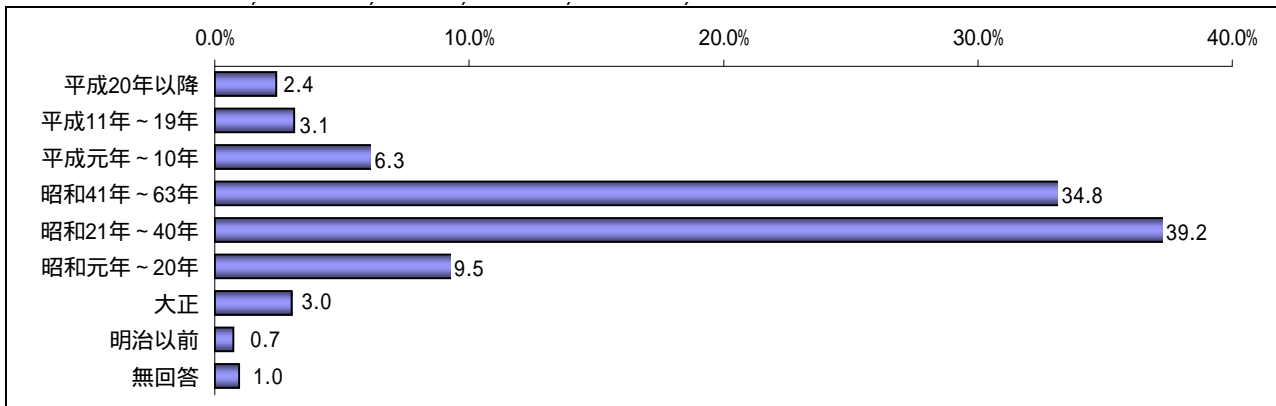
【経営組織による傾向】

・各経営組織とも「法人代表者もしくは個人事業主」が最も高く、株式会社を除く経営組織では半数を超えているが、株式会社においては「法人」も3分の1を占める。

問5 貴社の創業はいつですか。(は1つ)

「昭和21～40年」が約4割。平成以降は約12%。

(n = 830)



創業は「昭和21～40年」が最も多く約39%、次いで「昭和41～63年」が約35%であり、戦後以降の昭和年代で約7割を占めている。

業種別

	全体	以平成 20年	平成 11年	平成 元年	昭和 41年	昭和 21年	昭和 元年	大正	明治 以前	無 回答
全体	830 100.0	20 2.4	26 3.1	52 6.3	289 34.8	325 39.2	79 9.5	25 3.0	6 0.7	8 1.0
建設業	86 100.0	3 3.5	2 2.3	13 15.1	26 30.2	28 32.6	12 14.0	2 2.3	0 0.0	0 0.0
製造業	633 100.0	14 2.2	14 2.2	28 4.4	232 36.7	256 40.4	57 9.0	20 3.2	6 0.9	6 0.9
運輸業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1
サービス業	102 100.0	2 2.0	9 8.8	11 10.8	30 29.4	38 37.3	8 7.8	3 2.9	0 0.0	1 1.0

【業種による傾向】

- ・各業種とも「昭和21年～40年」が最も多く、製造業で約41%、サービス業で約37%、運輸業、建設業で約33%となっていた。
- ・明治以前の創業は製造業のみで、0.9%であった。

経営組織別

	全体	以平成 20年	平成 11年	平成 元年	昭和 41年	昭和 21年	昭和 元年	大正	明治 以前	無 回答
全体	830 100.0	20 2.4	26 3.1	52 6.3	289 34.8	325 39.2	79 9.5	25 3.0	6 0.7	8 1.0
株式会社	267 100.0	5 1.9	8 3.0	16 6.0	80 30.0	117 43.8	28 10.5	9 3.4	3 1.1	1 0.4
有限会社	267 100.0	4 1.5	7 2.6	19 7.1	107 40.1	99 37.1	20 7.5	7 2.6	1 0.4	3 1.1
その他法人	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	11 3.8	10 3.4	16 5.5	102 35.2	108 37.2	30 10.3	8 2.8	2 0.7	3 1.0

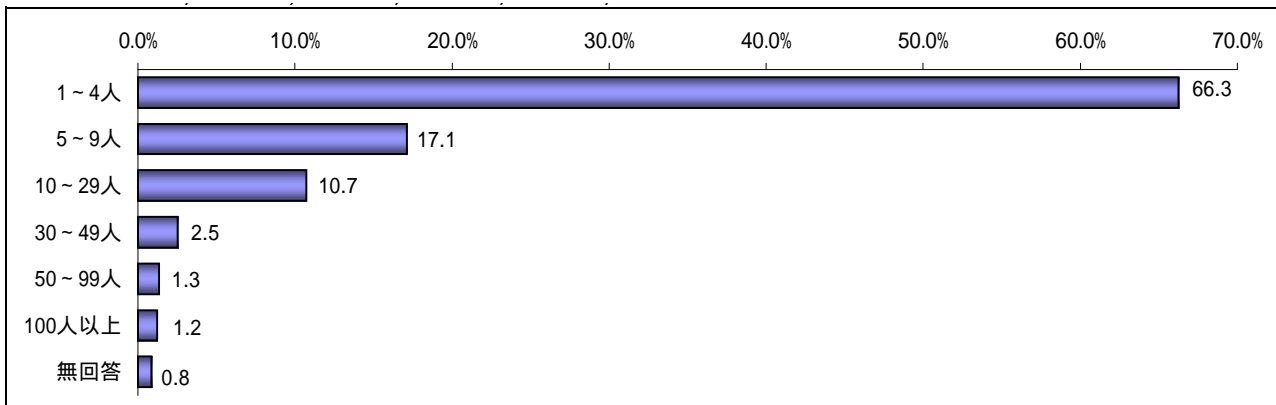
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・その他法人を除き、昭和21年から63年までの創業が7割を超えている。
- ・株式会社と個人事業では「昭和21年～40年」の割合が最も高く、有限会社では「昭和41年～63年」の割合が最も高い。

問6 貴社の従業者数（経営者を含み、短時間のアルバイト・パート等は除く）は何人ですか。
（は1つ）

「1～4人」が66%、「5～9人」が17%と、10人以下が8割を超える。
(n=830)



従業者数は、「1～4人」が約66%、次いで「5～9人」が約17%であり、10人以下の事業所が8割以上を占めている。また、「50人以上」は2.5%にすぎない。

業種別

	全体	1 } 4 人	5 } 9 人	1 0 } 9 人	3 0 } 9 人	5 0 } 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全体	830 100.0	550 66.3	142 17.1	89 10.7	21 2.5	11 1.3	10 1.2	7 0.8
建設業	86 100.0	42 48.8	21 24.4	16 18.6	2 2.3	1 1.2	4 4.7	0 0.0
製造業	633 100.0	432 68.2	108 17.1	58 9.2	16 2.5	9 1.4	4 0.6	6 0.9
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0
サービス業	102 100.0	76 74.5	12 11.8	12 11.8	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0

【業種による傾向】

- ・建設業、製造業、サービス業は「1～4人」の割合が高く、サービス業では回答事業所の4社に1社に当たる約75%、製造業では約70%となっている。
- ・運輸業は50人以上の事業所が3割を超えており、他の業種に比べ従業者数が多い。

経営組織別

	全体	1 } 4 人	5 } 9 人	1 0 } 9 人	3 0 } 9 人	5 0 } 9 人	1 0 0 人 以上	無 回 答
全体	830 100.0	550 66.3	142 17.1	89 10.7	21 2.5	11 1.3	10 1.2	7 0.8
株式会社	267 100.0	73 27.3	75 28.1	77 28.8	20 7.5	11 4.1	10 3.7	1 0.4
有限会社	267 100.0	192 71.9	64 24.0	9 3.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4
その他法人	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	281 96.9	2 0.7	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

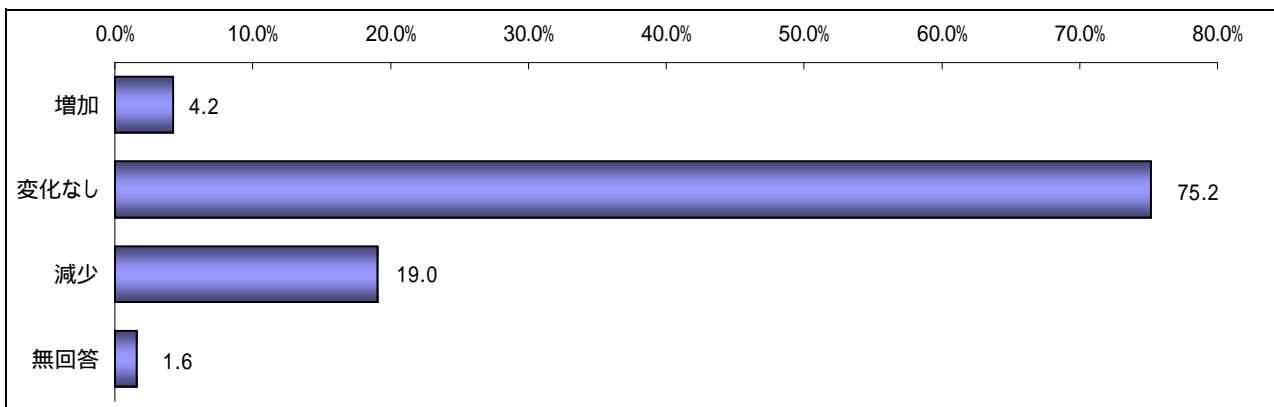
【経営組織による傾向】

- ・株式会社を除き、「1～4人」の割合が最も高く、個人事業で97%、有限会社で約72%となっている。
- ・50人以上の事業所が存在するのは株式会社のみとなっている。

問7 貴社の従業者数は一昨年秋までの景気回復期から増減しましたか。(は1つ)

「変化なし」が4社中3社。「減少」が約2割。

(n = 830)



「変化なし」が最も高く、は約75%であり、次いで「減少」の19%が続く。「増加」は約5%にとどまっている。

業種別

	全体	増加	変化なし	減少	無回答
全体	830 100.0	35 4.2	624 75.2	158 19.0	13 1.6
建設業	86 100.0	9 10.5	62 72.1	14 16.3	1 1.2
製造業	633 100.0	21 3.3	476 75.2	126 19.9	10 1.6
運輸業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0
サービス業	102 100.0	3 2.9	81 79.4	16 15.7	2 2.0

【業種による傾向】

- ・各業種とも「変化なし」が最も高く、サービス業で約80%、次いで製造業が約75%、建設業で約72%、運輸業で約56%の順であった。
- ・増加は少なく、運輸業で約22%、建設業で約11%である。

経営組織別

	全体	増加	変化なし	減少	無回答
全体	830 100.0	35 4.2	624 75.2	158 19.0	13 1.6
株式会社	267 100.0	28 10.5	162 60.7	75 28.1	2 0.7
有限会社	267 100.0	6 2.2	206 77.2	54 20.2	1 0.4
その他法人	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	1 0.3	250 86.2	29 10.0	10 3.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

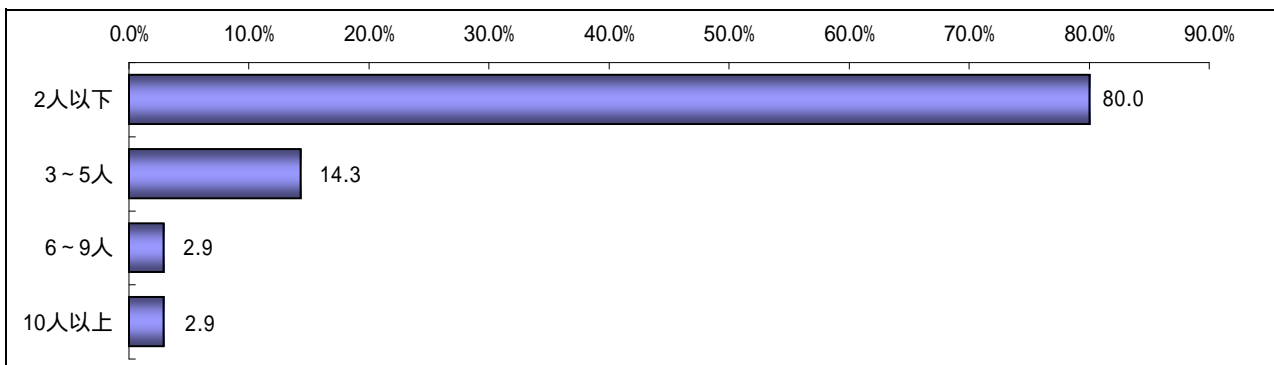
【経営組織による傾向】

- ・「変化なし」はその他法人が100%で、次いで個人事業の約86%、有限会社で約77%、株式会社で約61%となっている。
- ・株式会社、有限会社、個人事業と、組織形態が小さくなるほど「増加」事業所の割合が小さくなる。

《従業員の増加人数》

「2人以下」の事業所が8割を占める。

(n = 35)



従業員の増加人数で最も割合が高いのは「2人以下」であり、8割を占めている。次いで高いのは「3~5人」で約14%であり、小規模な増員が9割以上を占めている。

業種別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	35 100.0	28 80.0	5 14.3	1 2.9	1 2.9	0 0.0
建設業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	21 100.0	17 81.0	3 14.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0
運輸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、建設業で約9割、次いで製造業で約8割、サービス業で約7割、運輸業で半数となっている。

経営組織別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	35 100.0	28 80.0	5 14.3	1 2.9	1 2.9	0 0.0
株式会社	28 100.0	21 75.0	5 17.9	1 3.6	1 3.6	0 0.0
有限会社	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

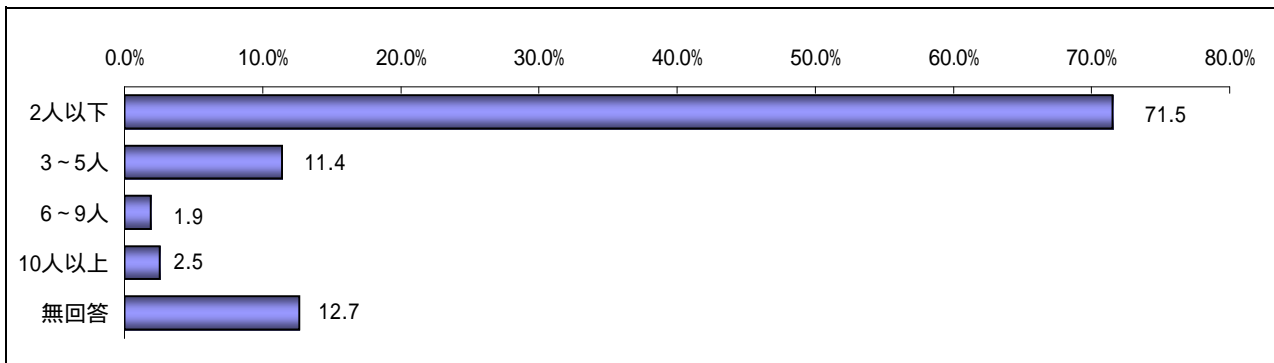
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「2人以下」の割合が最も高い。
- ・「3人以上」は株式会社のみであり、「10人以上」と回答した事業所も約4%あった。

《従業員の減少人数》

「2人以下」が71%。「3～5人」が11%。

(n = 158)



従業員の減少人数で最も割合が高いのは「2人以下」であり、全体の7割を占めている。次いで高いのは「3～5人」で約11%であり、「10人以上」も2.5%あった。

業種別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	158 100.0	113 71.5	18 11.4	3 1.9	4 2.5	20 12.7
建設業	14 100.0	8 57.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4
製造業	126 100.0	93 73.8	18 14.3	1 0.8	2 1.6	12 9.5
運輸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	16 100.0	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、製造業では「減少」と回答した事業所の4社に3社で、次いでサービス業、建設業、運輸業の順となっている。
- ・建設業、運輸業、製造業においては「10人以上」減少したとする事業所があった。

経営組織別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	158 100.0	113 71.5	18 11.4	3 1.9	4 2.5	20 12.7
株式会社	75 100.0	51 68.0	12 16.0	2 2.7	4 5.3	6 8.0
有限会社	54 100.0	45 83.3	5 9.3	1 1.9	0 0.0	3 5.6
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	29 100.0	17 58.6	1 3.4	0 0.0	0 0.0	11 37.9

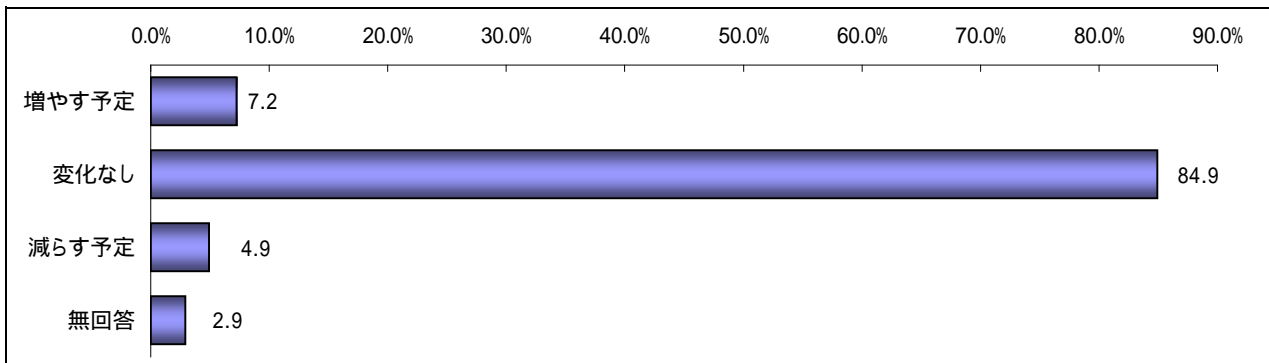
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「2人以下」の割合が最も高く、有限会社で約83%、株式会社で約68%、個人事業で約59%となっている。
- ・「10人以上」の減が生じたのは株式会社のみで、5.3%となっている。

問8 貴社は今後、従業員数を増減する予定はありますか。(は1つ)

「変化なし」が約85%であるが、「増やす予定」の事業所も60社ある。(n=830)



- ・ 今後の従業員数は「変化なし」が約85%で大半を占める。
- ・ 「増やす予定」は7.2%、「減らす予定」は4.9%であり、人員増を見込む事業所が若干多くなっている。

業種別

	全体	増やす予定	変化なし	減らす予定	無回答
全体	830 100.0	60 7.2	705 84.9	41 4.9	24 2.9
建設業	86 100.0	23 26.7	60 69.8	2 2.3	1 1.2
製造業	633 100.0	27 4.3	550 86.9	36 5.7	20 3.2
運輸業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	8 7.8	88 86.3	3 2.9	3 2.9

【業種による傾向】

- ・ 全体的に「変化なし」の割合が高く、製造業、サービス業で約87%、運輸業で約78%、建設業で約70%となっている。
- ・ 建設業と運輸業では「増やす予定」が「減らす予定」を大きく上回っているが、製造業においては「減らす予定」が上回っている。

経営組織別

	全体	増やす予定	変化なし	減らす予定	無回答
全体	830 100.0	60 7.2	705 84.9	41 4.9	24 2.9
株式会社	267 100.0	36 13.5	205 76.8	21 7.9	5 1.9
有限会社	267 100.0	20 7.5	231 86.5	10 3.7	6 2.2
その他法人	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	4 1.4	263 90.7	10 3.4	13 4.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

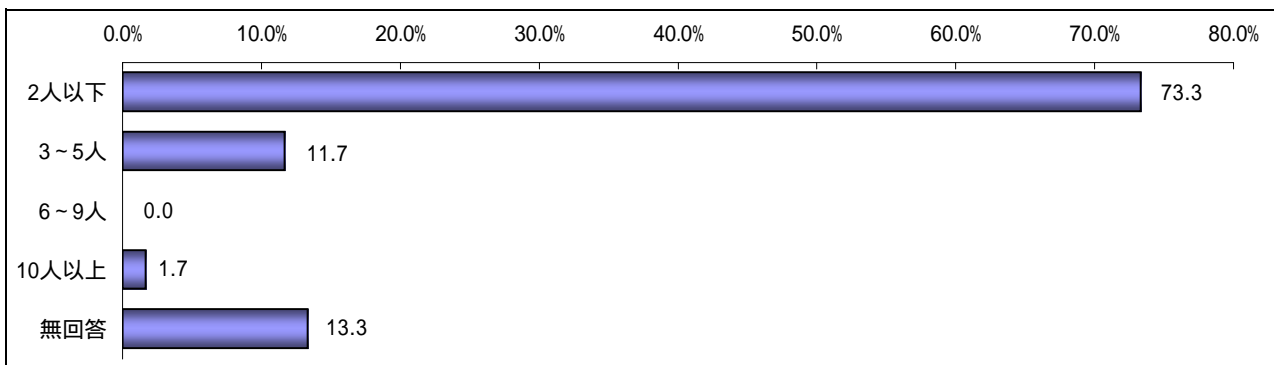
【経営組織による傾向】

- ・ 全体的に「変化なし」の割合が高く、その他法人では100%、個人事業で約91%、有限会社で約87%、株式会社で約77%となっている。
- ・ 「増やす予定」が最も高いのは株式会社である。
- ・ 「減らす予定」が「増やす予定」を上回っているのは個人事業のみである。

《増やす予定の人数》

「2人以下」が約73%、「3～5人」が約12%

(n = 60)



「増やす予定」と回答した事業所では、「2人以下」が約73%、「3～5人」が11.7%であり、5人以下の増員を予定している事業所は約85%、「10人以上」の大規模な増を想定している事業所も1.7%存在する。

業種別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	60 100.0	44 73.3	7 11.7	0 0.0	1 1.7	8 13.3
建設業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	0 0.0	0 0.0	4 17.4
製造業	27 100.0	19 70.4	5 18.5	0 0.0	0 0.0	3 11.1
運輸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、サービス業で約88%、建設業で約74%、製造業で約71%、運輸業で半数となっている。
- ・「10人以上」は運輸業のみ。

経営組織別

	全体	2人以下	3～5人	6～9人	10人以上	無回答
全体	60 100.0	44 73.3	7 11.7	0 0.0	1 1.7	8 13.3
株式会社	36 100.0	24 66.7	5 13.9	0 0.0	1 2.8	6 16.7
有限会社	20 100.0	16 80.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

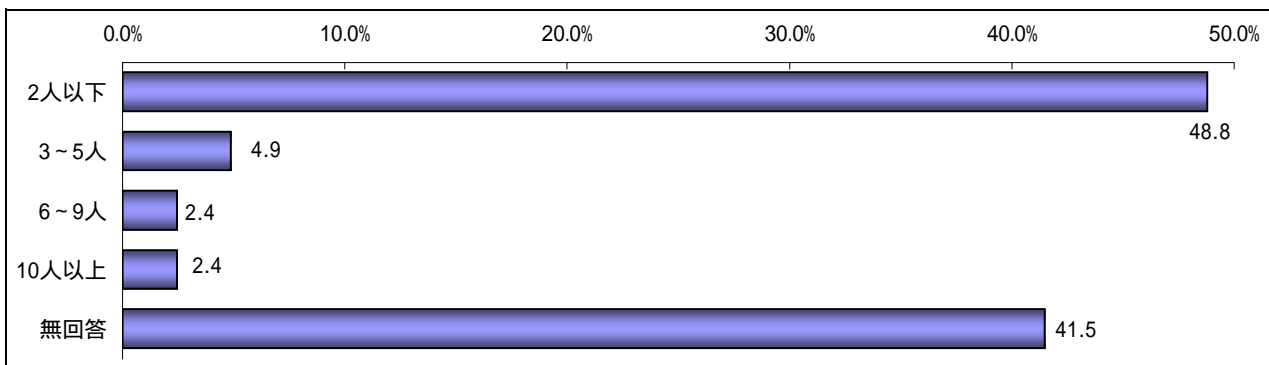
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「2人以下」の割合が最も高く、個人事業で100%となっている。
- ・「10人以上」は株式会社のみ。

《減らす予定の人数》

「2人以下」が約半数。

(n = 41)



「減らす予定」と回答した事業所では、「2人以下」が約半数、「3~5人」が約5%。なお、「10人以上」の大規模な減を想定している事業所も2.4%あった。

業種別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	41 100.0	20 48.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	17 41.5
建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
製造業	36 100.0	18 50.0	2 5.6	1 2.8	1 2.8	14 38.9
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

【業種による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、サービス業で約67%、製造業で50%となっている。
- ・「10人以上」と回答したのは製造業のみ。

経営組織別

	全体	2人以下	3~5人	6~9人	10人以上	無回答
全体	41 100.0	20 48.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	17 41.5
株式会社	21 100.0	13 61.9	2 9.5	1 4.8	1 4.8	4 19.0
有限会社	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0
その他法人	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

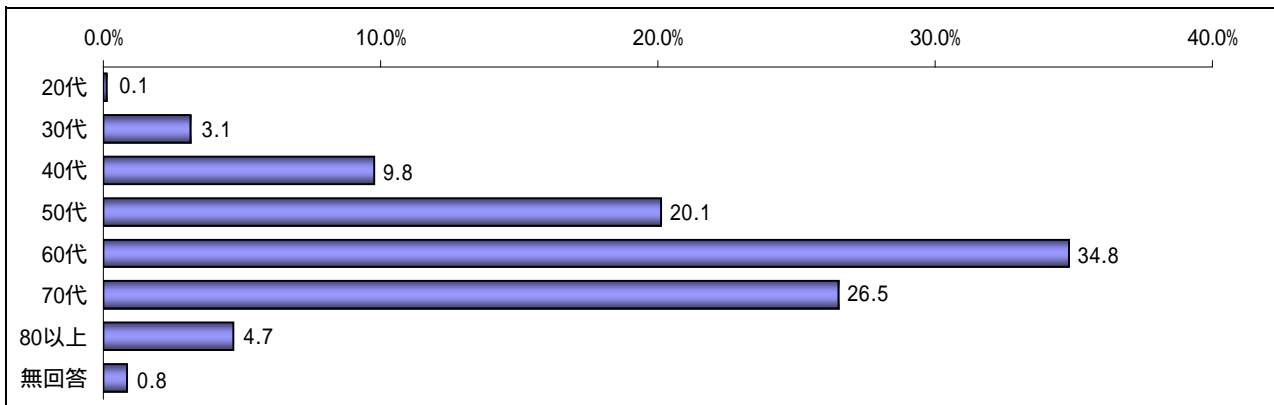
【経営組織による傾向】

- ・各業種とも「2人以下」の割合が最も高く、株式会社で62%、有限会社で40%、個人事業で30%となっている。
- ・「10人以上」と回答したのは株式会社のみ。

問9 貴社の代表者の年齢は何歳ですか。(は1つ)

「60代」以上が3社中2社。

(n = 830)



代表者の年齢は「60代」が約35%で最も多い。また、「70代以上(70代及び80歳以上)」は31%、「60代以上」では約66%と、「50代以下」の約33%の2倍となっている。

業種別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	830 100.0	1 0.1	26 3.1	81 9.8	167 20.1	289 34.8	220 26.5	39 4.7	7 0.8
建設業	86 100.0	0 0.0	5 5.8	13 15.1	12 14.0	32 37.2	20 23.3	3 3.5	1 1.2
製造業	633 100.0	1 0.2	15 2.4	57 9.0	137 21.6	211 33.3	178 28.1	30 4.7	4 0.6
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	0 0.0	5 4.9	10 9.8	16 15.7	42 41.2	21 20.6	6 5.9	2 2.0

【業種による傾向】

- ・いずれの業種も、「60代以上」の経営者が半数を超えている。
- ・代表者の年齢が比較的若い、「40代以下」の割合が高い業種は建設業と運輸業。

経営組織別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	830 100.0	1 0.1	26 3.1	81 9.8	167 20.1	289 34.8	220 26.5	39 4.7	7 0.8
株式会社	267 100.0	0 0.0	9 3.4	34 12.7	60 22.5	98 36.7	55 20.6	10 3.7	1 0.4
有限会社	267 100.0	1 0.4	9 3.4	34 12.7	52 19.5	96 36.0	60 22.5	14 5.2	1 0.4
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	0 0.0	8 2.8	12 4.1	54 18.6	93 32.1	103 35.5	15 5.2	5 1.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

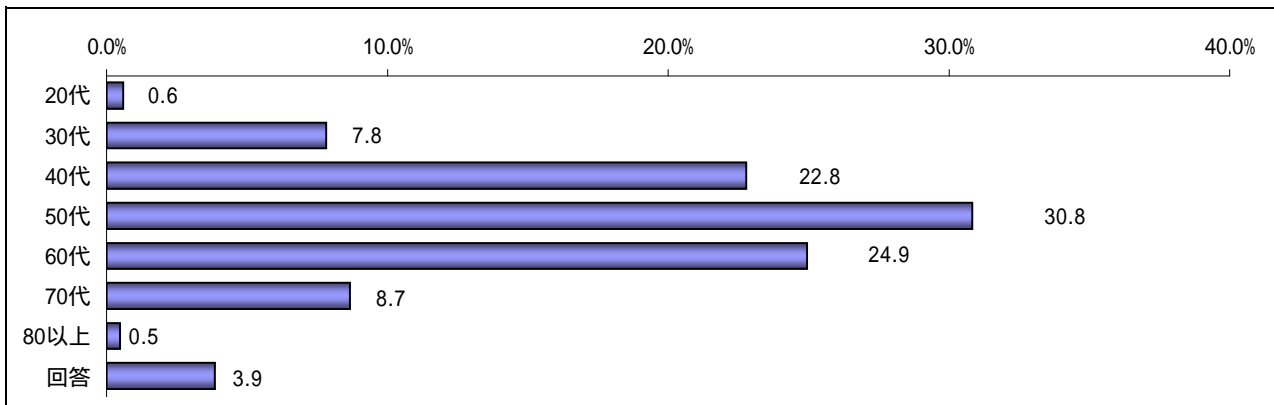
【経営組織による傾向】

- ・代表者の「高齢化が最も進んでいるのは個人事業であり、「70代以上」が4割を超えている。

問10 貴社の従業員の平均年齢は何歳ですか。(は1つ)

「50代」が最も多く、3分の1強。

(n = 830)



従業員の平均年齢は「50代」が最も多く約31%、次いで「60代」約25%、「40代」約23%であり、代表者の年齢と比べて一世代若い。しかし、「60代以上」も3分の1を占め、と、高齢の従業員の比率が高くなっている。

業種別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	830 100.0	5 0.6	65 7.8	189 22.8	256 30.8	207 24.9	72 8.7	4 0.5	32 3.9
建設業	86 100.0	0 0.0	8 9.3	33 38.4	26 30.2	17 19.8	0 0.0	0 0.0	2 2.3
製造業	633 100.0	2 0.3	46 7.3	124 19.6	200 31.6	167 26.4	66 10.4	3 0.5	25 3.9
運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	102 100.0	3 2.9	10 9.8	28 27.5	27 26.5	22 21.6	6 5.9	1 1.0	5 4.9

【業種による傾向】

・各業種とも、40代～60代の従業員が中心となっているが、その中でも、50代以上の事業所は多く、製造業では約69%、サービス業で55%、建設業で50%、運輸業で約45%となっている。

経営組織別

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	無回答
全体	831 100.0	5 0.6	65 7.8	189 22.7	256 30.8	207 24.9	72 8.7	4 0.5	32 3.9
株式会社	267 100.0	0 0.0	36 13.5	103 38.6	83 31.1	36 13.5	6 2.2	0 0.0	3 1.1
有限会社	267 100.0	4 1.5	15 5.6	57 21.3	92 34.5	80 30.0	8 3.0	2 0.7	9 3.4
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
個人事業	290 100.0	1 0.3	14 4.8	29 10.0	79 27.1	89 30.6	56 19.2	2 0.7	20 7.2

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

・各経営組織で50歳以上の比率が高く、その他法人では100%、個人事業で約78%、有限会社で約68%、株式会社では約47%となっている。
 ・特に個人事業は高齢化が進んでおり、「70歳以上」の事業所が、約20%となっている。
 ・株式会社は「40代」が約39%で、他の経営組織と比較して最も多い。

従業員数別

	全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 以 上	無 回 答
全体	830 100.0	5 0.6	65 7.8	189 22.8	256 30.8	207 24.9	72 8.7	4 0.5	32 3.9
1～4人	550 100.0	5 0.9	23 4.2	82 14.9	170 30.9	173 31.5	68 12.4	4 0.7	25 4.5
5～9人	142 100.0	0 0.0	12 8.5	42 29.6	56 39.4	29 20.4	2 1.4	0 0.0	1 0.7
10～29人	89 100.0	0 0.0	14 15.7	43 48.3	27 30.3	4 4.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0
30～49人	21 100.0	0 0.0	7 33.3	11 52.4	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	11 100.0	0 0.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4

【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数が増えるほど平均年齢は低くなっており、特に「100人以上」の事業所では、5割が「30代」となっている。
- ・最も高齢化が進んでいるのは「1～4人」の事業所であり、「60代以上」が4割を超えている。